



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月5日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	71,095	6.1	12,104	7.0	12,004	1.8	6,948	22.9
29年2月期第1四半期	66,983	20.0	11,310	1.7	11,790	9.0	5,655	11.8

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 536百万円(ー%) 29年2月期第1四半期 △3,696百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	30.55	30.54
29年2月期第1四半期	24.87	24.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,019,534	353,698	34.1
29年2月期	1,012,758	356,203	34.6

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 347,723百万円 29年2月期 350,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	13.50	ー	13.50	27.00
30年2月期	ー				
30年2月期(予想)		16.00	ー	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	7.0	22,000	8.5	21,500	4.3	12,500	12.0	54.96
通期	295,000	9.3	50,000	11.3	48,500	4.5	29,500	3.4	129.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	227,414,699株	29年2月期	227,414,699株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	769株	29年2月期	366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	227,414,130株	29年2月期1Q	227,368,379株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成29年7月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年7月5日にホームページに掲載致し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年2月期(2017年度)を初年度とする中期経営計画(2017~2019年度)を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長ビジネスモデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第1四半期連結累計期間における業績は、営業収益が710億9千5百万円(対前年同期比106.1%)となりました。

営業原価が事業規模拡大により524億4千8百万円(同105.5%)となったものの、営業総利益は186億4千7百万円(同107.9%)、販売費及び一般管理費が65億4千2百万円(同109.5%)となり、営業利益は121億4百万円(同107.0%)と増益となりました。

営業外収支は、前第1四半期連結累計期間と比較して5億8千万円減少しました。これは、前第1四半期連結累計期間に補助金収入7億9千6百万円(当第1四半期連結累計期間2億3千8百万円)等を計上したことによるものです。

これらの結果、経常利益は120億4百万円(同101.8%)、税金等調整前四半期純利益は107億1千6百万円(同101.2%)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年度税制改正での法人税減税に伴う実効税率の低下等により、69億4千8百万円(同122.9%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

◆連結業績 (単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	66,983	71,095	+4,111 (106.1%)
営業利益	11,310	12,104	+794 (107.0%)
経常利益	11,790	12,004	+214 (101.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,655	6,948	+1,293 (122.9%)

◆セグメント別業績 (単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	60,573	63,596	+3,023 (105.0%)	12,380	12,261	△118 (99.0%)
中国	4,960	5,534	+573 (111.6%)	△970	△220	+750 (-)
アセアン	1,450	1,964	+514 (135.5%)	△104	59	+163 (-)
海外	6,410	7,498	+1,087 (117.0%)	△1,074	△161	+913 (-)
調整額	—	—	— (-)	4	4	— (100.0%)
合計	66,983	71,095	+4,111 (106.1%)	11,310	12,104	+794 (107.0%)

①海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおけるドミナント出店の進展に伴うブランディングメリット享受が進み、営業収益が74億9千8百万円（対前年同期比117.0%）と伸張し、営業損益は9億1千3百万円改善の1億6千1百万円の営業損失（前第1四半期連結累計期間は10億7千4百万円の営業損失）と利益改善が進んでいます。

◆アジアにおける成長機会の獲得

（中国）

営業収益は55億3千4百万円（対前年同期比111.6%）、営業損失は2億2千万円（前第1四半期連結累計期間は9億7千万円の営業損失）となりました。

中国は、当第1四半期連結累計期間末で13モール体制となりましたが、9モールで黒字化を達成し、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、前第1四半期連結累計期間と比較して7億5千万円の利益改善となりました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。ドミナント出店の効果によって当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることにより、優良テナントの誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となっています。

中期経営計画において、中国では9モールの新規オープンを予定しており、これらのモールのオープンに向けた準備を進めています。

（アセアン）

営業収益は19億6千4百万円（対前年同期比135.5%）、営業利益は5千9百万円（前第1四半期連結累計期間は1億4百万円の営業損失）となりました。

アセアンは、当第1四半期連結累計期間末で6モール体制となりましたが、5モールで黒字化を達成し、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1億6千3百万円の利益改善となりました。

中期経営計画において、アセアンでは6モールの新規オープンを予定しており、これらのモールのオープンに向けた準備を進めています。

ベトナムでは、6月にハノイ市人民委員会とイオン株式会社との間で、「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」（以下、「本覚書」という。）が締結されました。当社は本覚書に基づき、2019年度オープン予定のイオンモール ハドン（ハノイ市）を含め、ハノイ市における大型ショッピングモールの開発に積極的に取り組んでいきます。

カンボジアでは、2014年6月にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、2号店イオンモール センソックシティ（プノンペン市）の2018年度オープンに向けた準備を進めています。

インドネシアでは、郊外におけるニュータウン開発が進む中、2015年5月にオープンしたイオンモール BSD CITY（バンテン州タンゲラン県）が好調に推移しています。また、2017年度にオープンを予定しているイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（ジャカルタ市）を含め、3モールを建築着工しています。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外は、前第2四半期連結累計期間より利益改善基調となり、当連結会計年度において営業利益黒字化を見込んでおり、計画通りに推移しています。中国、アセアンでは、急速なモータリゼーションの進展や中間所得層拡大により、当社既存モールの専門店売上は2桁成長を続けていることから、今後も積極的に事業展開を進めていきます。

②日本

営業収益は635億9千6百万円（対前年同期比105.0%）、営業利益は122億6千1百万円（同99.0%）となりました。

モール事業は、新規3モールをオープンし、既存モールでは積極的なリニューアルにより、既存72モールの来店客数は対前年同期比101.9%と集客力が向上し、専門店売上は対前年同期比103.4%と伸張しました。

都市型ファッションビル事業を手がける株式会社OPAは、経営体質強化に向けて実施した5店舗のリニューアルによる営業機会ロス、コスト増加等があり減益となりましたが、通期では増益を計画しています。

◆新たな国内需要の発掘

商業施設の淘汰が進展する中、新たに創出される消費マーケットの取り込みを強化しており、既存モールにおいては、その取り組みにより売上を伸ばしています。イオンモール旭川駅前（北海道）では、近隣の大型商業施設が閉店したことに伴う有力テナントの誘致、既存テナントにおける取り扱いブランド拡充等により、専門店売上は対前年同期比2桁を上回るペースで伸長する等、好調に推移しています。

また、カテゴリー特化型の編集ゾーン「モール in モール」の展開等、新たなカテゴリー創出により、潜在的な需要の掘り起こしに取り組んでいます。イオンモール京都桂川（京都府）では、大人の女性をターゲットにしたロビー感覚の新ゾーン「KYOTO KATSURAGAWA BLOOMING」を4月22日にオープンしました。ファッション、旅行、カフェをテーマにしたコンセプトゾーンとして展開、好調に推移しています。

新たなMD構築に向けた取り組みとしてローカルテナントの誘致にも積極的に取り組んでいます。3月にオープンしたイオンモール新小松（石川県）では、北陸3県（石川県、福井県、富山県）に本社が所在する企業のテナント49店舗が出店、ローカライズ視点でのテナント開拓・育成を進めました。

イオングループでは、お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的とする「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、天候に左右されず安全なモール館内での「モールウォーキング」を推進しており、当第1四半期連結累計期間末において国内40モールで展開しています。また、オペラ演奏、寄席、写真展等、文化・芸術分野における本格的なイベントを実施することで、従来のメインターゲットであるファミリー層に加え、シニアを含めたターゲットエイジ拡大による集客強化を図っていきます。

幅広い年代層のお客さまニーズや地域特性への対応により、新たな顧客層の獲得、潜在的な消費需要を掘り起こし、国内における新たな需要創造に取り組んでいます。

◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

エリアで最も支持される地域No.1モールを増やしていくことで、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

その施策として、既存モールの増床・リニューアルを積極的に推進しており、当第1四半期連結累計期間においては、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等によるモール全体を刷新するリニューアルを8モールで実施しました。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間においてリニューアルを実施した既存28モールの専門店売上は対前年同期比105.7%と堅調に推移しています。

中期経営計画において、11モールの新規オープン、8モールの増床リニューアル、35モールのリニューアルを予定しています。

＜当第1四半期連結累計期間におけるリニューアルモール＞

名称	所在	リニューアル オープン日	テナント数	新規 テナント数 ①(注)	移転・改修 ②	リニューアル テナント数 ①+②
イオンモール木曽川	愛知県	3月3日	170	23(5)	64	87
イオンモール浜松志都呂	静岡県	3月17日	160	26(13)	34	60
イオンモール新居浜	愛媛県	3月17日	120	5(4)	27	32
イオンモール大和	神奈川県	3月18日	90	13(7)	25	38
イオンモール川口前川	埼玉県	3月24日	170	5(1)	10	15
イオンモールりんくう泉南	大阪府	4月6日	170	57(14)	75	132
イオンモール日の出	東京都	4月21日	160	18(4)	39	57
イオンモール直方	福岡県	4月28日	140	6(6)	43	49

(注) ()内は新規テナントのうち都道府県初出店のテナント数。

＜当第1四半期連結累計期間における国内新規事業所(モール)＞

名称	所在	オープン	テナント数	総賃貸面積(m ²)
イオンモール新小松	石川県	2017年3月	160	63,000
イオンSENRI TO 専門館	大阪府	2017年4月	35	9,100
イオンモール徳島	徳島県	2017年4月	160	50,000

◆都市部における成長機会の獲得

都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAでは、3月に4年ぶりの新店となる水戸オーパ(茨城県)をオープンしました。

既存店では、横浜ビブレ(神奈川県)、ワールドポーターズビブレ(神奈川県)、明石ビブレ(兵庫県)、チャンネルシティオーパ(福岡県)、天神ビブレ(福岡県)において、テナント入れ替え、ゾーニング変更等による買い回り向上のためのリニューアルを実施、既存店の収益改善に向けた取り組みを推し進めました。

＜当第1四半期連結累計期間における国内新規事業所(ファッションビル)＞

名称	所在	オープン
水戸オーパ	茨城県	2017年3月

株式会社OPAにおいては、新規出店を推し進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドを含めたリニューアル等による収益力向上を図っていく等、モール・ビジネスとのノウハウ融合によるシナジー効果の最大化を図っていきます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して67億7千5百万円増加し、1兆195億3千4百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を296億4千5百万円取得した一方で、現金及び預金が37億4千万円、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が80億円、固定資産が減価償却により92億4百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して92億8千万円増加し、6,658億3千5百万円となりました。これは、専門店預り金が121億5千3百万円増加した一方で、未払法人税等が35億8千1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億4百万円減少し、3,536億9千8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益69億4千8百万円の計上等により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が64億6千9百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して113億7千1百万円減少した582億2千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、206億3千3百万円（前第1四半期連結累計期間161億8千3百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が107億1千6百万円（同105億9千1百万円）、専門店預り金の増加額が122億3千1百万円（同119億6千6百万円）、減価償却費が92億4百万円（同94億1百万円）となる一方で、法人税等の支払額が72億1千9百万円（同103億3千3百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、280億4千2百万円（同406億9千5百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール堺鉄砲町（大阪府）、イオンモール長久手（愛知県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が295億2千5百万円（同406億7千8百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が52億9千5百万円（同42億7千9百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、27億8千4百万円（同195億3千8百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が266億3千6百万円（同5千万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が263億4千4百万円（同21億5千3百万円）、配当金の支払額が30億7千万円（同24億7千6百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①海外(中国・アセアン)

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心とした物件開発を促進しており、2018年2月期(2017年度)におきましては4モールのオープンを予定しています。また、既存モールの管理・運営ノウハウの向上に取り組み、収益拡大を図っていきます。

アセアンでは、インドネシアにおいて1モールのオープンを予定しています。ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける既存モールの収益拡大、新規物件のオープンに向けた取り組みを進めていきます。

<第2四半期連結会計期間以降の海外新規事業所(モール)>

	名称	所在	オープン(注)
中国	イオンモール佛山大瀝	広東省佛山市	2017年度
	イオンモール天津津南	天津市津南区	2017年度
	イオンモール武漢金橋	湖北省武漢市	2017年度
	イオンモール南通星湖	江蘇省南通市	2017年度
インドネシア	イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ	ジャカルタ市	2017年度

(注) オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

②日本

既存モールは、2017年7月にイオンモール常滑(愛知県)でシネマ棟を増床、同年秋にイオンモール甲府昭和(山梨県)で増床リニューアルを計画しています。また、既存7モールにおいて、テナント入替えによるリニューアルを実施します。

新規モールは、2017年6月にオープンしたイオンモール神戸南(兵庫県)の新規オープンに加え、同年秋にイオンモール松本(長野県)をオープンします。

「ヘルス&ウエルネス」の推進強化を目的に、健康や文化・芸術面でのさまざまな取り組みを進める「ハピネスモール プロジェクト」を各モールにおいて独自に展開していきます。また、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力向上や売上拡大を図る一方、国内150モールのスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営に取り組み、モール収益拡大を進めていきます。

<第2四半期連結会計期間以降の国内新規事業所(モール)>

名称	所在	オープン	テナント数	総賃貸面積(m ²)
イオンモール神戸南(注)	兵庫県	2017年6月	140	39,000
イオンモール松本	長野県	2017年秋	170	49,000

(注) 第1期として6月にイオンスタイル神戸南を含むマルシェゾーンを開業し、第2期として9月中旬に全館を開業。

株式会社OPAでは、2017年秋に(仮称)高崎オーパ(群馬県)をオープンするとともに、既存店のリニューアルを進めていきます。同社が都心立地にて展開する都市型ファッションビル事業のノウハウと当社モール・ビジネスとのノウハウ融合により、収益拡大に向けた取り組みを進めていきます。

<第2四半期連結会計期間以降の国内新規事業所(ファッションビル)>

名称	所在	オープン
(仮称)高崎オーパ	群馬県	2017年秋

通期の連結業績予想につきましては、2017年4月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,921	56,181
営業未収入金	5,850	5,798
その他	44,597	40,596
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	110,346	102,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,219	511,286
土地	201,052	205,702
その他（純額）	62,965	61,662
有形固定資産合計	762,237	778,651
無形固定資産	4,077	4,030
投資その他の資産		
差入保証金	55,467	55,140
その他	81,855	79,183
貸倒引当金	△1,226	△26
投資その他の資産合計	136,096	134,297
固定資産合計	902,412	916,980
資産合計	1,012,758	1,019,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,155	16,591
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	52,563	30,505
未払法人税等	7,897	4,315
専門店預り金	35,483	47,637
賞与引当金	1,393	819
役員業績報酬引当金	75	23
店舗閉鎖損失引当金	928	775
その他	88,620	86,531
流動負債合計	212,117	197,198
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	177,728	199,721
退職給付に係る負債	998	963
資産除去債務	11,489	11,546
長期預り保証金	130,096	132,222
その他	4,123	4,183
固定負債合計	444,437	468,636
負債合計	656,555	665,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,256	42,256
資本剰余金	42,030	42,030
利益剰余金	257,643	261,522
自己株式	△0	△0
株主資本合計	341,930	345,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,381
為替換算調整勘定	7,858	1,388
退職給付に係る調整累計額	△881	△855
その他の包括利益累計額合計	8,142	1,914
新株予約権	135	170
非支配株主持分	5,994	5,804
純資産合計	356,203	353,698
負債純資産合計	1,012,758	1,019,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
営業収益	66,983	71,095
営業原価	49,699	52,448
営業総利益	17,283	18,647
販売費及び一般管理費	5,973	6,542
営業利益	11,310	12,104
営業外収益		
受取利息	84	182
受取退店違約金	329	370
為替差益	267	—
補助金収入	796	238
その他	95	116
営業外収益合計	1,572	908
営業外費用		
支払利息	625	632
為替差損	—	114
デリバティブ評価損	341	78
その他	125	183
営業外費用合計	1,092	1,008
経常利益	11,790	12,004
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	561	228
リース契約解約損	—	948
貸倒引当金繰入額	675	—
その他	—	111
特別損失合計	1,239	1,288
税金等調整前四半期純利益	10,591	10,716
法人税、住民税及び事業税	3,738	3,872
法人税等調整額	1,012	△105
法人税等合計	4,750	3,767
四半期純利益	5,840	6,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,655	6,948

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
四半期純利益	5,840	6,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	215
為替換算調整勘定	△9,457	△6,654
退職給付に係る調整額	1	25
その他の包括利益合計	△9,537	△6,412
四半期包括利益	△3,696	536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,694	720
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,591	10,716
減価償却費	9,401	9,204
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△153
受取利息及び受取配当金	△104	△201
支払利息	625	632
営業未収入金の増減額 (△は増加)	200	△113
営業未払金の増減額 (△は減少)	1,420	1,775
専門店預り金の増減額 (△は減少)	11,966	12,231
その他	△6,946	△5,585
小計	27,154	28,506
利息及び配当金の受取額	77	163
利息の支払額	△714	△818
法人税等の支払額	△10,333	△7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,183	20,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,678	△29,525
有形固定資産の売却による収入	530	—
差入保証金の差入による支出	△813	△40
差入保証金の回収による収入	703	314
預り保証金の返還による支出	△3,288	△3,076
預り保証金の受入による収入	4,279	5,295
その他の支出	△1,658	△2,003
その他の収入	229	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,695	△28,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,324	—
長期借入れによる収入	50	26,636
長期借入金の返済による支出	△2,153	△26,344
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,476	△3,070
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,538	△2,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,254	△1,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,228	△11,371
現金及び現金同等物の期首残高	53,652	69,593
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	757	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,182	58,221

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	60,573	4,960	1,450	66,983	—	66,983
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,573	4,960	1,450	66,983	—	66,983
セグメント利益又は損失 (△)	12,380	△970	△104	11,305	4	11,310

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	63,596	5,534	1,964	71,095	—	71,095
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,596	5,534	1,964	71,095	—	71,095
セグメント利益又は損失 (△)	12,261	△220	59	12,100	4	12,104

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2017年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月3日に無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金15,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.100％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2017年7月3日
償還の方法及び償還期限	2020年7月3日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金15,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.360％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2017年7月3日
償還の方法及び償還期限	2023年7月3日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金20,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.600％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2017年7月3日
償還の方法及び償還期限	2027年7月2日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。